

令和4年度

長野県地方税滞納整理機構

歳入歳出決算書

決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

目 次

令和4年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算書

歳 入 1

歳 出 2

令和4年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算事項別明細書

歳 入 3

歳 出 4

実質収支に関する調書 7

財産に関する調書 8

令和4年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算書

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1 分担金及び負担金		194,709,000	189,709,000	189,709,000	0	0	△ 5,000,000
	1 負担金	194,709,000	189,709,000	189,709,000	0	0	△ 5,000,000
2 財産収入		5,000	1,279	1,279	0	0	△ 3,721
	1 財産運用収入	5,000	1,279	1,279	0	0	△ 3,721
3 繰入金		9,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0	△ 3,000,000
	1 繰入金	9,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0	△ 3,000,000
4 繰越金		7,210,000	7,141,902	7,141,902	0	0	△ 68,098
	1 繰越金	7,210,000	7,141,902	7,141,902	0	0	△ 68,098
5 諸収入		5,056,000	7,396,507	7,396,507	0	0	2,340,507
	1 預金利子	20,000	1,599	1,599	0	0	△ 18,401
	2 雑 入	5,036,000	7,394,908	7,394,908	0	0	2,358,908
歳 入	合 計	215,980,000	210,248,688	210,248,688	0	0	△ 5,731,312

歳 出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支出済額との比較
1 議 会 費		310,000	247,020	0	62,980	62,980
	1 議 会 費	310,000	247,020	0	62,980	62,980
2 総 務 費		215,170,000	205,808,464	0	9,361,536	9,361,536
	1 総務管理費	3,660,000	3,607,279	0	52,721	52,721
	2 徴 税 費	210,707,000	201,954,045	0	8,752,955	8,752,955
	3 選 挙 費	100,000	45,000	0	55,000	55,000
	4 監査委員費	322,000	137,600	0	184,400	184,400
	5 行政不服審査会費	381,000	64,540	0	316,460	316,460
3 予 備 費		500,000	0	0	500,000	500,000
	1 予 備 費	500,000	0	0	500,000	500,000
歳 出 合 計		215,980,000	206,055,484	0	9,924,516	9,924,516

歳入歳出差引残額
内 基金繰入額

4,193,204 円
0 円

令和4年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算事項別明細書

歳 入

(単位:円)

款項目	科目名	予 算 現 額				調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						節	
											区 分	金 額
1	分担金及び負担金	194,709,000	0	0	194,709,000		189,709,000	189,709,000	0	0		
	1 負担金	194,709,000	0	0	194,709,000		189,709,000	189,709,000	0	0		
	1 負担金	194,709,000	0	0	194,709,000		189,709,000	189,709,000	0	0		
						1 負担金	194,709,000	189,709,000	189,709,000	0	0	長野県以下78団体
2	財産収入	5,000	0	0	5,000		1,279	1,279	0	0		
	1 財産運用収入	5,000	0	0	5,000		1,279	1,279	0	0		
	1 利子及び配当金	5,000	0	0	5,000		1,279	1,279	0	0		
						1 利子及び配当金	5,000	1,279	1,279	0	0	財政調整基金預金利子
3	繰入金	5,000,000	4,000,000	0	9,000,000		6,000,000	6,000,000	0	0		
	1 繰入金	5,000,000	4,000,000	0	9,000,000		6,000,000	6,000,000	0	0		
	1 繰入金	5,000,000	4,000,000	0	9,000,000		6,000,000	6,000,000	0	0		
						1 繰入金	9,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0	財政調整基金繰入金
4	繰越金	10,000	7,200,000	0	7,210,000		7,141,902	7,141,902	0	0		
	1 繰越金	10,000	7,200,000	0	7,210,000		7,141,902	7,141,902	0	0		
	1 繰越金	10,000	7,200,000	0	7,210,000		7,141,902	7,141,902	0	0		
						1 繰越金	7,210,000	7,141,902	7,141,902	0	0	前年度繰越金
5	諸収入	5,056,000	0	0	5,056,000		7,396,507	7,396,507	0	0		
	1 預金利子	20,000	0	0	20,000		1,599	1,599	0	0		
	1 預金利子	20,000	0	0	20,000		1,599	1,599	0	0		
						1 預金利子	20,000	1,599	1,599	0	0	預金利子
	2 雑入	5,036,000	0	0	5,036,000		7,394,908	7,394,908	0	0		
	1 雑入	5,036,000	0	0	5,036,000		7,394,908	7,394,908	0	0		
						1 労働保険料	35,000	40,088	40,088	0	0	会計年度任用職員雇用保険料
						2 滞納処分費	5,000,000	6,333,700	6,333,700	0	0	滞納処分費
						3 その他	1,000	1,021,120	1,021,120	0	0	過年度返戻金
歳 入 合 計		204,780,000	11,200,000	0	215,980,000		215,980,000	210,248,688	210,248,688	0	0	

歳 出

(単位:円)

款項目	科目名	算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	区 分	金 額		継続費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
1	議会費	310,000	0	0	0	310,000			247,020	0	0	0	62,980	
1	1 議会費	310,000	0	0	0	310,000			247,020	0	0	0	62,980	
	1 議会費	310,000	0	0	0	310,000		310,000	247,020	0	0	0	62,980	
					12,000		1 報 酬	155,000	154,800	0	0	0	200	議員報酬
							8 旅 費	62,000	61,220	0	0	0	780	議員費用弁償
							10 需用費	5,000	5,000	0	0	0	0	消耗品費
							11 役務費	20,000	20,000	0	0	0	0	郵送料
					△ 12,000		13 使用料及び賃借料	68,000	6,000	0	0	0	62,000	複写機賃借料
2	総務費	203,970,000	11,200,000	0	0	215,170,000		215,170,000	205,808,464	0	0	0	9,361,536	
1	総務管理費	60,000	3,600,000	0	0	3,660,000		3,660,000	3,607,279	0	0	0	52,721	
	1 一般管理費	50,000	0	0	0	50,000		50,000	35,000	0	0	0	15,000	
							1 報 酬	30,000	30,000	0	0	0	0	副連合長報酬
							8 旅 費	15,000	0	0	0	0	15,000	
							10 需用費	5,000	5,000	0	0	0	0	消耗品費
	2 財産管理費	10,000	3,600,000	0	0	3,610,000		3,610,000	3,572,279	0	0	0	37,721	
			3,600,000				24 積立金	3,610,000	3,572,279	0	0	0	37,721	財政調整基金として積立
2	徴 税 費	203,107,000	7,600,000	0	0	210,707,000		210,707,000	201,954,045	0	0	0	8,752,955	
1	税務総務費	147,670,000	7,600,000	0	120,000	155,390,000		155,390,000	155,383,916	0	0	0	6,084	
			7,600,000		120,000		10 需用費	210,000	210,000	0	0	0	0	消耗品費
							18 負担金、補助及び交付金	155,180,000	155,173,916	0	0	0	6,084	派遣職員給与等
2	賦課徴収費	55,437,000	0	0	△ 120,000	55,317,000		55,317,000	46,570,129	0	0	0	8,746,871	
							1 報 酬	9,520,000	9,433,671	0	0	0	86,329	顧問、会計年度任用職員報酬
							3 職員手当等	1,750,000	1,627,344	0	0	0	122,656	会計年度任用職員期末手当
							4 共 済 費	1,600,000	1,536,635	0	0	0	63,365	会計年度任用職員社会保険料
							7 報 償 費	610,000	322,500	0	0	0	287,500	顧問弁護士相談料等

歳 出

(単位:円)

款項目	科目名	予 算					現 額		支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事 故 繰 越		
							区 分	金 額						
					750,000	8 旅 費	928,000	829,909	0	0	0	98,091	8 旅費	
					△ 1,090,000	10 需用費	5,000,000	4,718,143	0	0	0	281,857	顧問等費用弁償 業務出張旅費等 県外出張（研修旅費なし）	187,980 73,933 567,996
				△ 750,000		11 役務費	18,310,000	12,564,418	0	0	0	5,745,582	10 需用費	
				970,000		12 委託料	2,429,000	780,899	0	0	0	1,648,101	光熱水費 消耗品費等 公用車燃料費	1,578,043 1,206,101 1,332,394
						13 使用料及び賃借料	14,770,000	14,503,444	0	0	0	266,556	定期刊行物等図書購入費 印刷製本費	309,415 285,120
						18 負担金、補助及び交付金	400,000	253,166	0	0	0	146,834	食料費	7,070
													11 役務費	
													滞納処分関係手数料	6,534,869
													通信運搬費	5,512,606
													金融機関手数料等	247,637
													公用車保険料	130,940
													廃棄物処分費	25,530
													その他役務費	112,836
													12 委託料	
													事務室清掃委託	433,079
													HP移設業務委託	110,000
													徴収担当職員研修会講師派遣	237,820
													13 使用料及び賃借料	
													滞納整理システム賃借料	10,428,000
													公用車賃借料	1,297,560
													有料道路通行料	1,596,585
													パソコン等賃借料	868,560
													複合機賃借料	184,451
													公用車駐車場使用料	48,638
													その他使用料	79,650
													18 負担金、補助及び交付金	
													研修会参加負担金	216,000
													会計年度任用職員児童手当拠出金	37,166

歳 出

(単位:円)

款項目	科目名	算 現 額					翌年度繰越額			不用額	備 考			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節		継続費 通次繰越			繰越 明許費	事故 繰越	
							区 分	金 額						
3	選挙費	100,000	0	0	0	100,000		100,000	45,000	0	0	0	55,000	
	1 選挙管理委員会費	80,000	0	0	0	80,000		80,000	35,000	0	0	0	45,000	
							1 報 酬	50,000	25,000	0	0	0	25,000	委員報酬
							8 旅 費	20,000	0	0	0	0	20,000	
							10 需用費	5,000	5,000	0	0	0	0	消耗品費
							11 役務費	5,000	5,000	0	0	0	0	郵送料
	2 広域連合議員選挙費	20,000	0	0	0	20,000		20,000	10,000	0	0	0	10,000	
							10 需用費	10,000	0	0	0	0	10,000	
							11 役務費	10,000	10,000	0	0	0	0	郵送料
4	監査委員費	322,000	0	0	0	322,000			137,600	0	0	0	184,400	
	1 監査委員費	322,000				322,000		322,000	137,600	0	0	0	184,400	
							1 報 酬	182,000	103,000	0	0	0	79,000	委員報酬
							8 旅 費	125,000	19,600	0	0	0	105,400	委員費用弁償
							10 需用費	10,000	10,000	0	0	0	0	消耗品費
							11 役務費	5,000	5,000	0	0	0	0	郵送料
5	行政不服審査会費	381,000	0	0	0	381,000			64,540	0	0	0	316,460	
	1 行政不服審査会費	381,000				381,000		381,000	64,540	0	0	0	316,460	
							1 報 酬	346,000	38,400	0	0	0	307,600	委員報酬
							8 旅 費	20,000	11,140	0	0	0	8,860	委員費用弁償
							10 需用費	10,000	10,000	0	0	0	0	消耗品費
							11 役務費	5,000	5,000	0	0	0	0	郵送料
3	予備費	500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
	1 予備費	500,000				500,000			0	0	0	0	500,000	
	1 予備費	500,000				500,000	1 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	
	歳 出 合 計	204,780,000	11,200,000	0	0	215,980,000			206,055,484	0	0	0	9,924,516	

実質収支に関する調書

(単位:千円)

区 分	金 額	
1 歳 入 総 額	210,248	
2 歳 出 総 額	206,055	
3 歳入歳出差引額	4,193	
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額	4,193	
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額	0	

財産に関する調書

(単位:円)

1 公有財産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地及び建物等	該当なし	該当なし	該当なし

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事務用機械器具類	該当なし	該当なし	該当なし

(備考)取得時の価格が10万円以上の物品を対象とした。

3 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金等	該当なし	該当なし	該当なし

4 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金等	63,493,946	△ 2,427,721	61,066,225

令和4年度 長野県地方税滞納整理機構 基金運用状況

1 基金の概要

基金の名称	長野県地方税滞納整理機構財政調整基金
設置年月日	平成24年4月1日
根拠規定	長野県地方税滞納整理機構財政調整基金条例
目的 (条例第2条)	長野県地方税滞納整理機構財政の健全な運営に資するため設置するもの
処分事由 (条例第7条)	(1) 経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てるとき (2) 災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収を埋めるための財源に充てるとき。 (3) 緊急に実施することが必要となった事業の経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき。 (4) 長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるとき。
基金総額 (令和4年度末現在)	61,066,225 円

2 運用状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現金	63,493,946	3,572,279	△ 6,000,000	61,066,225
定期預金 (八十二銀行)	63,493,946	3,572,279	△ 6,000,000	61,066,225
預金利子		1,279		
積立・取崩し		3,571,000	△ 6,000,000	
有価証券	0	0	0	0
合計	63,493,946	3,572,279	△ 6,000,000	61,066,225

令和4年度

長野県地方税滞納整理機構
決算審査意見書

長野県地方税滞納整理機構監査委員

令和4年度 長野県地方税滞納整理機構決算 審査意見

第1 審査の対象

令和4年度長野県地方税滞納整理機構歳入歳出決算

第2 審査の時期

令和5年6月26日

第3 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書及び同附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、併せて関係職員から説明を聴取した。

第4 審査の概要

1 決算収支の状況

令和4年度の決算額は、予算現額215,980千円に対して、歳入額210,248千円、歳出額206,055千円で、予算現額に対する割合は、歳入97.3%、歳出95.4%となっている。

決算収支についての状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	
		令和4年度
予 算 現 額	A	215,980
歳 入 額	B	210,248
歳 出 額	C	206,055
形 式 収 支 (B-C)	D	4,193
翌年度に繰り越すべき財源	E	0
実 質 収 支 (D-E)	F	4,193
予 算 執 行 率	歳 入 (B/A)	97.3%
	歳 出 (C/A)	95.4%

令和4年度の決算収支は、形式収支は4,193千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支においても4,193千円の黒字であり、剰余金となっている。

2 決算の状況

(1) 歳入

歳入予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 款別の収入状況

(単位:千円)

款	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 収入率	収入済 額の構 成比
1	分担金及び 負担金	194,709	189,709	189,709	0	0	97.4%	90.2%
2	財産収入	5	1	1	0	0	20.0%	0.0%
3	繰入金	9,000	6,000	6,000	0	0	66.7%	2.9%
4	繰越金	7,210	7,141	7,141	0	0	99.0%	3.4%
5	諸収入	5,056	7,397	7,397	0	0	146.3%	3.5%
	計	215,980	210,248	210,248	0	0	97.3%	100.0%

歳入の決算状況は、予算現額 215,980 千円に対し、調定額、収入済額は共に 210,248 千円で、収入率は、97.3%である。

収入の内訳は、負担金（構成団体である市町村及び長野県からの負担金）189,709 千円、財産収入（利子および配当金）が 1 千円、繰入金（財政調整基金繰入金）6,000 千円、繰越金（前年度繰越金）7,141 千円、諸収入（滞納処分費等）7,397 千円となっており、款別構成比率は、分担金及び負担金 90.2%、諸収入 3.5%、繰越金 3.4%、繰入金 2.9%となっている。

(2) 歳出

歳出予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 款別の支出状況

(単位:千円)

款	科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 執行率	支出済 額の構 成比
1	議会費	310	247	0	63	79.7%	0.1%
2	総務費	215,170	205,808	0	9,362	95.6%	99.9%
3	予備費	500	0	0	500	0.0%	0.0%
	計	215,980	206,055	0	9,925	95.4%	100.0%

歳出の決算状況は、予算現額 215,980 千円に対し、支出済額は 206,055 千円で、予算現額に対する割合(執行率)は 95.4%、翌年度繰越額が 0 円、不用額は 9,925 千円となっている。

支出の主な内容は、議会費においては、議員報酬、旅費、通信運搬費等、また、総務費においては構成団体からの派遣職員 17 人の給与費等負担金、滞納整理システムの賃借料、滞納処分関係手数料のほか、料金後納郵便料等の通信運搬費等に係る経費であり、支出済額の大部分は総務費(構成比 9.9%)が占めている。

3 財政調整基金の運用状況

長野県地方税滞納整理機構では、長野県地方税滞納整理機構財政調整基金条例(平成 24 年条例第 1号)により、財政の健全な運営に資するため、長野県地方税滞納整理機構財政調整基金を設置している。

基金の運用状況は、第4表のとおりである。

第4表 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
現金	63,493,946	3,572,279	△6,000,000	61,066,225
定期預金	63,493,946	3,572,279	△6,000,000	61,066,225
預金利子		1,279		
積立・取崩し		3,571,000	△6,000,000	
有価証券	0	0	0	0
計	63,493,946	3,572,279	△6,000,000	61,066,225

これまでも機構では、地方財政法の規定に基づき決算により生じた剰余金から基金への積み立てを行ってきた。令和4年度においては、令和3年度の剰余金 7,141,902 円から 3,571,000 円を積み立てた結果、預金利子(1,279 円)と合わせ、年度中増加高は、3,572,279 円となった。

なお、令和4年度は、財政調整基金から 6,000 千円取崩し、一般会計へ繰入れたことから、年度末現在高は 61,066,225 円となった。

第5 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その係数も正確であるとともに予算など財務に関する事務の執行についても適正に処理されているものと認められた。

財政調整基金についても、適切に保管されているものと認められる。

第6 監査意見

- (1) 令和4年度においては、新型コロナウイルス蔓延による影響を受ける中、限られた人員で徹底した財産調査を行い事務処理を進め、徴収率については、過去最高だった令和2年度を上回り、41.9%となった。また、引受案件に係る完納件数 412 件及び完納率 40.0%も、いずれも過去を上回っており、評価するものである。

- (2) 構成団体から移管される事案は、件数、金額とも年々減少傾向にあり、機構の歳入の約9割を占める構成団体からの負担金に影響するため、今後もその動向を注視し、機構の事業規模や業務の在り方を含め、将来を見据えた検討をしていく必要がある。
また、財政調整基金の取崩し等については、基金残高の推移も踏まえながら、財政の健全な運営に資するよう、適切に対応することを要望する。

令和4年度

主要な施策の成果に関する報告書

長野県地方税滞納整理機構

令和4年度 一般会計歳入歳出決算表

歳 入

科 目	区 分	決算額	構成比
1	分担金及び負担金	189,709,000	90.2
2	財産収入	1,279	0.0
3	繰入金	6,000,000	2.9
4	繰越金	7,141,902	3.4
5	諸収入	7,396,507	3.5
	合 計	210,248,688	100.0

歳 出

(単位:円、%)

科 目	区 分	決算額	構成比
1	議 会 費	247,020	0.1
2	総 務 費	205,808,464	99.9
3	予 備 費	0	0.0
	合 計	206,055,484	100.0

2 款 総 務 費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 成 果
2 徴税費	円	円		
1 税務総務費	155,390,000	155,383,916	人件費負担金	<p>1 施策の趣旨・目的 構成団体から職員の派遣を受け、事務局の執行体制の充実を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 構成団体からの派遣職員（17人）の人件費相当額を負担した。 事務局長 1人、総務課 1人、徴収第一課 8人、徴収第二課 7人</p> <p>3 執行額 155,173,916 円</p>
2 賦課徴収費	55,317,000	46,570,129	滞納処分関係手数料	<p>1 施策の趣旨・目的 不動産鑑定による適正な公売見積価格の算出、効果的な公売の実施により徴収金の確保を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 不動産鑑定士による鑑定書を参考に適正な見積価格の算出を行い、インターネット公売により多数の財産の換価を図った。</p> <p>3 執行額 滞納処分関係手数料 6,534,869 円</p>
			滞納整理システム賃借	<p>1 施策の趣旨・目的 滞納者情報の管理、関係帳票出力等のシステムにより、滞納整理業務の迅速化及び効率化を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 システムを有効利用することにより、引受事案のより効率的なデータ管理の徹底が図られた。</p> <p>3 執行額 滞納整理システム賃借料 10,428,000 円</p>